

エコツーリズムとは何か？

～持続可能な地域資源の
保全と利活用に向けて～

平成27年度 国際戦略推進人材育成事業 第2期
Aグループ

健康長寿課	米原 明子
水産海洋技術センター	加藤 美奈子
観光振興課	安座間 猛
地域安全政策課	小濱 史人

イントロダクション

平成25年～
平成27年

↓

量から質への転換


平成28年～
平成31年

- インバウンド急増による沖縄観光の拡大期

- **沖縄観光の転換期**
- 沖縄観光の質の転換を実現する施策の集中実施
- ⇒ 多様で魅力ある観光体験の提供
- ⇒ **エコツーリズムの推進**

イントロダクション

■ エコツーリズムとは・・・ ■



1. 自然・文化・歴史の適切な保全と持続的な活用
2. 地域の活性化
3. 訪問者が適切な案内をうけて地域の自然・歴史・文化とふれあう活動

(沖縄県エコツーリズム推進計画(平成16年3月))

イントロダクション


エコツーリズム推進戦略

- 提案1. エコツーリズム特区
- 提案2. エコツアーガイド認定制度
- 提案3. 自然資源保全のための財源確保
- 提案4. 県民・観光客に向けた普及・啓発

1. 観光地と自然資源

(1) ハワイと沖縄の自然環境

共通点: ①温暖



<p>相違点(沖縄の特徴):</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大陸につながったことがある ②高い山がない、活火山島がない 	<p>相違点(ハワイの特徴):</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大陸につながったことがない ②4000m級の山、活火山島がある
--	---

1. 観光地と自然資源

(1) ハワイと沖縄の自然環境

共通点: ②島しょ



<p>相違点(沖縄の特徴):</p> <ul style="list-style-type: none"> ③亜熱帯地域で季節風がある ④観光トップシーズンに台風が多い 	<p>相違点(ハワイの特徴):</p> <ul style="list-style-type: none"> ③貿易風で一定方向の風 ④台風がない
--	---

1. 観光地と自然資源

(2) 観光地における自然資源の保全と利活用の必要性

世界自然遺産登録と観光利用者の増加

・ハワイ火山国立公園世界自然遺産



・奄美・琉球 世界自然遺産(候補地)



世界文化遺産

1. 観光地と自然資源

(2) 観光地における自然資源の保全と利活用の必要性

観光地化による影響

・ロードキル(山原・西表島)



小動物の事故死

・ハワイパンチボウルの丘(国立太平洋記念墓地)



生活環境悪化

・屋久島



屋久杉への影響

1. 観光地と自然資源


(2) 観光地における自然資源の保全と利活用の必要性

世界遺産登録後の影響

観光客増加(環境負荷)

環境悪化(自然・生活)

環境対策(利用制限等)



2. 行政施策

(1) ハワイ州観光戦略計画(2005~2015年)

目指す方向性:「持続可能な観光」→量から質への転換

目標

①MICE客の支出比率の向上 ②マーケティングを集約

9つの戦略イニシアティブ

① アクセス ② コミュニケーションとアウトリーチ
 ③ ハワイ文化 ④ マーケティング ⑤ 自然環境
 ⑥ 研究と計画 ⑦ 安全性
 ⑧ 観光商品開発 ⑨ 労働力開発

2. 行政施策

(2) 沖縄県観光振興計画(第5次)

目指す将来像:「世界水準の観光リゾート地」

課題

①観光地間の国際競争に対する対応 ②環境問題に対する対応
 ③基幹産業としての役割の発揮 ④継続的な観光基盤の整備推進
 ⑤観光に対する県民理解のさらなる推進 ⑥観光振興に資する人材育成の推進

3つの核となる要素

①島の高・森・生物多様性(自然) 島の歴史・文化芸術(文化) 島の安全・安心・快適性(人・環境)

沖縄版自然観光の推進

ア. ビーチ/海浜の魅力向上 イ. 陸域資源の観光価値化 ウ. エコツーリズムの支援
 エ. 沖縄の自然イメージの活用 オ. 環境保全への観光の貢献

2. 行政施策

(3) 保全利用協定

自然環境の「保全」と「持続可能な利用」するための自主ルール

協定の実施状況

認定者	沖縄県知事
対象者	エコツアー事業者
実施地区	6地区
モデル地区	1地区
根拠法	沖縄振興特別措置法



図: 沖縄県保全利用協定実施地区 (沖縄県環境部および文化観光スポーツ部が業務資料として作成)

2. 行政施策

(4) 保全利用協定の事例: 仲間川地区(竹富町)

観光遊覧船等の増加で悪化したマングローブ林保全のために締結

協定の実施状況	
認定日	2004(平成16)年6月
協定地区	仲間川及び周辺の森林
活動内容	遊覧船、カヤック、トレッキング
利用者数	20万人(2014年:遊覧船利用者)
法的指定地域	文化庁 仲間川天然保護区域
	林野庁 森林生態系保護地域保存地区等
	環境省 西表石垣国立公園
保全活動	影響の少ない遊覧船の導入、運行速度制限、影響調査、協議会の実施等
課題と提言	適切な影響評価、 違反者への対応 →規制の強化、 外部への理解 等を提言

3. 利活用の現状

(1) フリーリサーチ @ Hawaii



ブウ オヒア
トレッキング

ダイヤモンドヘッド
トレッキング

3. 利活用の現状

(2) フリーリサーチ @ 沖縄



3. 利活用の現状

	ハワイ	沖縄
現状	<ul style="list-style-type: none"> 事業者数は少ない(ダイビング事業者数は不明) タクシー免許と入山許可が必要 エコツアーに対する優先順位低い(行政) 自然保護意識が高い一方、ツアー客に対しネガティブ(地域住民) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者数は1,000~2,000(ダイビング事業者含む) エコツアーの現状と法律のミスマッチ(白タク、外国人のガイド、民泊等) エコツアーの認知度が低い(県民、観光客、事業者) 県民の環境保全意識が高い(県民意識調査から)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 入山無許可ガイドの取締 行政、地域住民の理解 エコツアー関係予算の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 規制緩和、認定等の制度設計 普及のための教育や啓発活動 業界の連携体制強化

4. 課題(まとめ)

自然資源

- 課題1. 利用制限等の導入

行政施策

- 課題2. 高付加価値メニューの提供
- 課題3. 施策の認知度向上、実施箇所増加
- 課題4. 制度違反者の対応

エコツアー事業者

- 課題5. 関係法令への対応
- 課題6. 認知度向上(県民、観光客、事業者)
- 課題7. 業界の連携体制強化

5. 戦略提案

提案1. エコツーリズム特区

対象地域

- 沖縄県全域

対象事業者

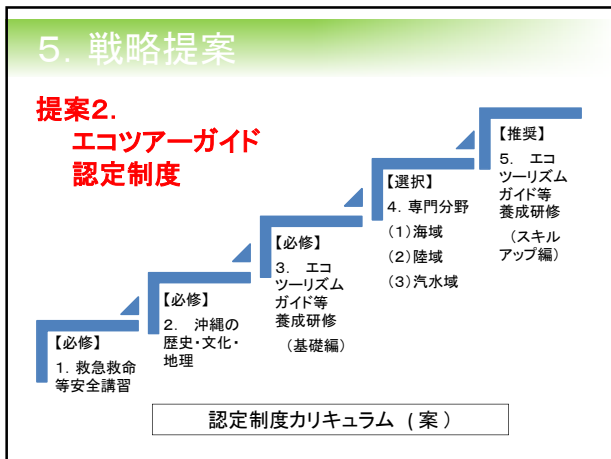
- 保全利用協定を締結しているエコツアー事業者

規制緩和の対象法令

- 道路交通法
 - タクシー営業許可取得促進
- 通訳案内士法
 - 地域限定通訳案内士資格取得促進
- 旅行業法
 - 国内旅行業取扱管理者資格取得促進

効果

- エコツアー事業の営業環境整備
- 保全利用協定締結地域数・事業者数増加
- エコツアー事業者の把握
- 保全利用協定違反事業者の把握



- ### 5. 戦略提案
- #### 提案3. 県民・観光客に向けた啓発
- (1) 観光客向けルールの策定、啓発
 - (2) 県民向けルールの策定、啓発
- #### 提案4. 自然資源保全のための財源確保
- (1) 法定外目的税の導入
先行事例: ハワイ州(TAT)、東京都(宿泊税)
渡嘉敷村、伊是名村、伊平屋村(環境協力税)
 - (2) 基金の設置
 - (3) 利用料の徴収

